

初期費用



# 事業プラン登録

登録申請書記入にあたっての注意事項

公益財団法人 東京都環境公社  
(東京都地球温暖化防止活動推進センター)



# 事業プラン登録申請にあたって

- 申請手続きに関する詳細は、「事業プラン募集要領」をご確認ください。  
(申請書記入例も掲載しています)
- 登録申請の締切は、  
**令和4年1月14日(月)**です(17時必着)
- 不明点はお気軽にお問合せください。

東京都地球温暖化防止活動推進センター(愛称:クール・ネット東京)  
創エネ支援チーム  
TEL:03-5990-5067  
受付時間:月曜日~金曜日(土日祝及び年末年始を除く)  
9時00分~12時00分、13時00分~17時00分



# 目次

1. 事業プラン登録に必要な書類
2. 事業プラン登録ファイル作成方法
3. 登録申請書作成における注意点



# 1 事業プラン登録に必要な書類

## 【事業プラン登録に必要な書類】

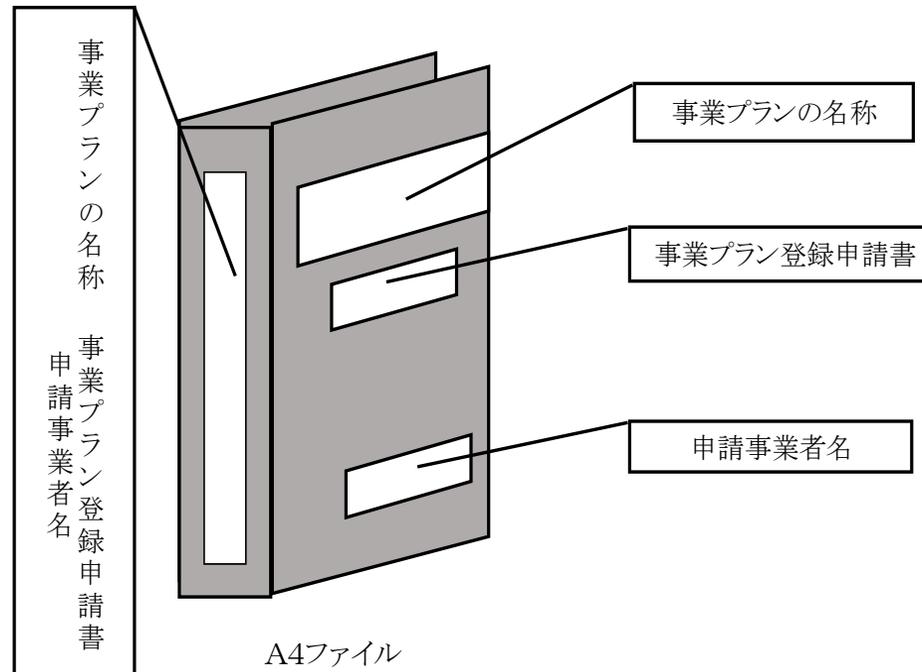
No	提出書類	様式番号	備考
1	事業プラン登録申請書	様式1	
2	事業プランの内容	様式2	
3	代表者印の印鑑証明書		公社で申請を受付けた時点で取得から3か月以内であること。写しの提出が可能。事業プラン登録申請書に押印する場合は不要。
4	料金比較表	様式3	リース、電力販売、屋根貸し以外の事業スキームの場合又は月々の定額還元、一括還元以外の方法で助成金を住宅所有者に還元する場合は別途資料を添付してください。
5	太陽光モジュール一覧	様式4	複数の機器を登録する場合のみ
6	パワーコンディショナー一覧	様式5	複数の機器を登録する場合のみ
7	暴力団等でないことの誓約書	様式6	
8	太陽光モジュール及びパワーコンディショナーの仕様内容がわかるもの(カタログ・パンフレット等)	添付資料1	複数の機器を登録する場合は、機器ごとに提出してください。

No	提出書類	様式番号	備考
9	海外の太陽電池モジュール認証を受けていることが確認できる書類	添付資料2	海外認証を受けた機器を登録する場合のみ
10	事業プランに係る住宅所有者との契約書ひな型	添付資料3	以下の部分分かるように下線を引いてください。 ・太陽光発電システムが故障した場合に速やかに交換又は修理を行うこと ・太陽光発電システム又は当該設備の取付工事が原因で生じた身体障害に起因する賠償責任補償が付加されていること。また、太陽光発電システム又は当該設備の取付工事が原因で生じた財物損壊に起因する賠償責任補償が付加されていること
11	太陽光発電システムに係る設計費、設備費及び工事費の合計が、発電容量1キロワットあたり400,000円未満であることを示す資料	添付資料4	パネルメーカーや工事業者等との契約書や見積もり書等
12	通常の利用料金や他道府県で適用される利用料金を示した書類	添付資料5	HPや公表資料の写し等
13	納税証明書(直近1か年分)	添付資料6	
14	その他公社が必要と認める書類		



## 2 事業プラン登録ファイル作成方法

- A4サイズ(A3折りたたみ可、袋とじ不可)、片面印刷
- A4ファイル(2穴タイプ)に綴じます。
- 表紙及び背表紙に、申請事業者名を記載してください。
- チェックリストをクールネット東京のHPよりダウンロードし、申請書類の先頭に添付してください。





# 3 登録申請書作成における注意点

## 様式1 (登録申請書)

### 【注意①】 本人確認

ハンコレスで提出する場合は、代表者印の印鑑証明書を添付してください。

印鑑証明書は、公社で申請を受付けた時点で取得から3か月以内のものとし、写しの提出も可能です。

押印する場合は、実印を使用してください。プラン登録後、交付申請書等の提出時に押印する場合は、同じ印を使用するようにしてください。

### 【注意②】 承認事項

必ず確認し、チェックを入れてください。

様式1

年 月 日

公益財団法人 東京都環境公社  
理事長 殿

(助成事業者)  
住所  
名称  
代表者  
職・氏名

**注意①**

住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業  
事業プラン登録申請書

住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業実施要領(平成31年3月26日付30環地次第431号)第7条  
第1項の規定に基づき、下記のとおり事業プランの登録を申請します。

記

事業プランの名称(注1)	会社名 部課名
連絡先(注2)	担当者氏名 (電話番号 ) (携帯電話 ) (E-mail )
承認事項	<input type="checkbox"/> 承諾します <input type="checkbox"/> 承諾しません

1. 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業事業プラン登録要領の規定及び関係法令を遵守すること。  
2. 登録事業プランに対する同意書、苦情・トラブル対応マニュアルを提出すること。  
3. 登録事業プランについて、標準価格と事業費の差額を算出・公表し、算出される旨を公表すること。  
4. 住所が仮置に対して、事業費の増減額・還元率(利用料が削減される旨)を説明すること。

(注1) 事業プランの名称は公社のHP上で公表されます。  
(注2) 連絡先は、事業全般の内容について総合的な対応が可能であるとともに、公社からの指示に対し、一元的な窓口となる担当者を記載すること。

(日本産業規格A列4番)



# 3 登録申請書作成における注意点

## 様式2(事業プランの内容)

【注意①】事業プランの種類  
1種類を選択します。

(その他を選択する場合は、事前に公社  
にご相談ください)

## 【注意②】モジュール・パワコン

複数のモジュール・パワコンを登録する場合、3及び4は記入せず、様式4, 5に一覧として記入してください。

注意①

注意②

様式2 事業プランの内容							
<b>1 事業プランの種類 (1つにチェックを入れる)</b>							
<input type="checkbox"/>	リース	<input type="checkbox"/>	電力販売				
<input type="checkbox"/>	屋根借り	<input type="checkbox"/>	その他 ( )				
<b>2 契約期間</b>							
年間							
<b>3 太陽光モジュール</b>							
メーカー							
型番又はシリーズ名							
認証	認証機関	<input type="checkbox"/>	JET認証	<input type="checkbox"/>	海外認証 ( )		
	認証番号等						
<b>4 パワーコンディショナー</b>							
メーカー							
型番又はシリーズ名							
<input type="checkbox"/> 自立運転機能							
<b>5 工事費算出の条件</b>							
	住宅の種類	屋根の素材	屋根の形状	設置面	1世帯当たりの年間使用電力量	1世帯当たりの契約アンペア	設置容量
<input type="checkbox"/>	A 戸建住宅 階数2	スレート、ガルバリウム銅版又は同等品	切妻屋根	1面	5,617kWh	50A	2.5kW
<input type="checkbox"/>	B 戸建住宅 階数2	スレート、ガルバリウム銅版又は同等品	切妻屋根	1面	5,617kWh	50A	4kW
<input type="checkbox"/>	C 集合住宅 階数2 (8戸)	スレート、ガルバリウム銅版又は同等品	寄棟	2面	2,853kWh	40A	10kW
<input type="checkbox"/>	D 集合住宅 階数2 (10戸)	スレート、ガルバリウム銅版又は同等品	寄棟	2面	2,853kWh	40A	15kW
<b>6 確認事項 (口)に✓を入れる</b>							
<input type="checkbox"/> 当該事業プランにより設置された太陽光発電設備は、契約終了後も法定耐用年数 (17年間) の間、継続して都内住宅において発電していると見込まれます。							
<input type="checkbox"/> 本事業プランは、太陽光発電設備又は当該設備の取付工事が原因で生じた身体障害に起因する賠償責任補償が付加されています。また、太陽光発電設備又は当該設備の取付工事が原因で生じた財物損壊に起因する賠償責任補償が付加されています。							
<input type="checkbox"/> 契約後、申請額の合計が公社の予算の範囲を越えたことなどにより、本事業の助成金が交付されないことが分かった場合、住宅所有者が契約を無償で解除可能です。							
<input type="checkbox"/> 太陽光発電システムは地絡検知機能を有しています。							
<input type="checkbox"/> 住宅に太陽光発電からの電気が供給される場合にあっては、当該電気に環境価値が伴っています。							
(日本産業規格 A 列4番)							



# 3 登録申請書作成における注意点

## 様式2 (事業プランの内容)

### 【注意③】工事費算出の条件

現在、施工を予定していない規模の物件に関しても、今後、施工が考えられる場合は選択してください。

戸建住宅のみの登録の場合、集合住宅は申請できません(逆も同様)。

### 【注意④】確認事項

必ず確認し、全てにチェックを入れてください。

様式2 事業プランの内容

1 事業プランの種類 (1つにチェックを入れる)							
<input type="checkbox"/> リース				<input type="checkbox"/> 電力販売			
<input type="checkbox"/> 屋根貸り				<input type="checkbox"/> その他 ( )			
2 契約期間							
年間							
3 太陽光モジュール							
メーカー							
型番又はシリーズ名							
認証		<input type="checkbox"/> JET認証		<input type="checkbox"/> 海外認証 ( )			
認証番号等							
4 パワーコンディショナー							
メーカー							
型番又はシリーズ名							
<input type="checkbox"/> 自立運転機能							
5 工事費算出の条件							
	住宅の種類	屋根の素材	屋根の形状	設置面	1世帯当たりの年間使用電力量	1世帯当たりの契約アンペア	設置容量
<input type="checkbox"/>	A 戸建住宅 階数2	スレート、ガルバリウム鋼板又は同等品	切妻屋根	1面	5,617kWh	50A	2.5kW
<input type="checkbox"/>	B 戸建住宅 階数2	スレート、ガルバリウム鋼板又は同等品	切妻屋根	1面	5,617kWh	50A	4kW
<input type="checkbox"/>	C 集合住宅 階数2 (8戸)	スレート、ガルバリウム鋼板又は同等品	寄棟	2面	2,853kWh	40A	10kW
<input type="checkbox"/>	D 集合住宅 階数2 (10戸)	スレート、ガルバリウム鋼板又は同等品	寄棟	2面	2,853kWh	40A	15kW
6 確認事項 (口)に☑を入れる							
<input type="checkbox"/> 当該事業プランにより設置された太陽光発電設備は、契約終了後も法定耐用年数(17年間)の間、継続して都内住宅において発電していると見込まれます。							
<input type="checkbox"/> 本事業プランは、太陽光発電設備又は当該設備の取付工事が原因で生じた身体障害に起因する賠償責任補償が追加されています。また、太陽光発電設備又は当該設備の取付工事が原因で生じた財物損壊に起因する賠償責任補償が追加されています。							
<input type="checkbox"/> 契約後、申請額の合計が会社の予算の範囲を越えたことなどにより、本事業の助成金が交付されないことが分かった場合、住宅所有者が契約を無償で解除可能です。							
<input type="checkbox"/> 太陽光発電システムは地絡検知機能を有しています。							
<input type="checkbox"/> 住宅に太陽光発電からの電気が供給される場合にあっては、当該電気に環境価値が伴っています。							

(日本産業規格 A 列4番)

注意  
③

注意  
④



### 3. 登録申請書作成における注意点

#### 様式2 (事業プランの内容)

##### 【注意⑤】

事業プランの説明・アピールポイント、  
故障時の対応・保障内容

添付資料3「事業プランに係る住宅  
所有者との契約書ひな型」等と相違  
がないようにご記入ください。

【注意⑥】事業プランに関する問合せ等  
事業プランの専用ページがない場合は、  
事業者のホームページのURLをご記入  
ください。

7 事業プランの説明・アピールポイント等	注意⑤
8 故障時の対応・保障内容等	
9 特記事項	
10 事業プランに関する問合せ先等	注意⑥
URL	
電話番号	

(日本産業規格 A 列4番)



# 3 登録申請書作成における注意点

## 様式3 (助成金還元時の料金比較表)

### 【注意①】

本様式は、工事費算出の条件(A~D)ごとに1枚提出します。A~Dごとに、様式4、5に対応する番号を記入してください。

登録するモジュール又はパワコンが1種類の場合は、空欄で構いません。

### 【注意②】 設置費用

税抜金額を記入してください。

様式3 助成金還元時の料金比較表

住宅仕様	モジュール	パワコン

1. 設置費用

太陽光発電システムの設計費、設備費及び工事費の合計		円
発電量1kWあたり		円

※設置費用は会社のHP上では公開されません。

2. 料金比較表

(1) リース

	助成金あり	助成金なし
助成金額		
月々の支払額		
支払総額		

(2) 電力販売

電力単価 円/kWh (注) 助成金の有無によって電力単価を変更することはできません。

	助成金あり	助成金なし
助成金額		
月々の割引額		
割引総額		

(3) 屋根借り

	助成金あり	助成金なし
助成金額		
月々の賃料		
支払総額		

(4) 一括還元

住宅所有者に対し、助成金を一括還元します。

還元額	円
還元時期	

(5) その他

様式2において事業プランの種類でその他を選んだ場合又は上記の料金形態に該当しない場合は、別途資料を添付すること。

(日本産業規格A列4番)



# 3 登録申請書作成における注意点

## 様式3 (助成金還元時の料金比較表)

### 【注意③】料金比較表

助成金ありと助成金なしの場合をそれぞれ記入します。

一括還元を行う際は、2(4)に記入のうえ、(1)～(3)の料金比較表にも記入してください。2(4)には、住宅所有者への支払時期も記入してください。

**注意③**

様式3 助成金還元時の料金比較表

住宅仕様	モジュール	パワコン

1. 設置費用

太陽光発電システムの設計費、設備費及び工事費の合計		円
発電量1kWhあたり		円

※設置費用は会社のHP上では公開されません。

2. 料金比較表

(1) リース

	助成金あり	助成金なし
助成金額		
月々の支払額		
支払総額		

(2) 電力販売

電力単価 円/kWh (注)助成金の有無によって電力単価を変更することはできません。

	助成金あり	助成金なし
助成金額		
月々の割引額		
割引総額		

(3) 屋根借り

	助成金あり	助成金なし
助成金額		
月々の賃料		
支払総額		

(4) 一括還元

住宅所有者に対し、助成金を一括還元します。

還元額		円
還元時期		

(5) その他

様式2において事業プランの種類でその他を選んだ場合又は上記の料金形態に該当しない場合は、別途資料を添付すること。

(日本産業規格A列4番)



# 3 登録申請書作成における注意点

## 様式4 (太陽光モジュール一覧)

※複数のモジュールを登録する場合に作成

### 【注意①】

海外の認証を受けた製品を登録する場合は、認証名又は認証機関名を記入してください。

添付資料2「海外の太陽電池モジュール認証を受けていることが確認できる書類」の該当箇所と相違がないようにしてください。

様式4 太陽光モジュール一覧

No.	太陽光モジュール	
1	メーカー	
	型番又はシリーズ名	
2	認証	<input type="checkbox"/> JET認証 <input type="checkbox"/> 海外認証 ( ) 認証書番号等
	メーカー	
3	型番又はシリーズ名	
	認証	<input type="checkbox"/> JET認証 <input type="checkbox"/> 海外認証 ( ) 認証書番号等
4	メーカー	
	型番又はシリーズ名	
5	認証	<input type="checkbox"/> JET認証 <input type="checkbox"/> 海外認証 ( ) 認証書番号等
	メーカー	
6	型番又はシリーズ名	
	認証	<input type="checkbox"/> JET認証 <input type="checkbox"/> 海外認証 ( ) 認証書番号等
7	メーカー	
	型番又はシリーズ名	
8	認証	<input type="checkbox"/> JET認証 <input type="checkbox"/> 海外認証 ( ) 認証書番号等
	メーカー	

(日本産業規格A列4番)



# 3 登録申請書作成における注意点

## 様式5 (パワコン一覧)

※複数のパワコンを登録する場合に作成

### 【注意①】自立運転機能

必ず確認し、チェックを入れてください。



様式5		パワコンディショナー一覧	
No.	パワコンディショナー		
1	メーカー		
	型番又はシリーズ名		
2	<input type="checkbox"/> 自立運転機能		
	メーカー		
3	型番又はシリーズ名		
	<input type="checkbox"/> 自立運転機能		
4	メーカー		
	型番又はシリーズ名		
5	<input type="checkbox"/> 自立運転機能		
	メーカー		
6	型番又はシリーズ名		
	<input type="checkbox"/> 自立運転機能		
7	メーカー		
	型番又はシリーズ名		
8	<input type="checkbox"/> 自立運転機能		
	メーカー		
9	型番又はシリーズ名		
	<input type="checkbox"/> 自立運転機能		
10	メーカー		
	型番又はシリーズ名		
	<input type="checkbox"/> 自立運転機能		



# 3 登録申請書作成における注意点

## 様式6(誓約書)

### 誓約書

公益財団法人 東京都環境公社  
理事長 殿

注意①

### 【注意①】

内容を十分に確認してください。

本様式は令和3年11月12日から  
押印省略可となりました。

住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業実施要綱(平成31年3月26日付30環地次第431号。以下「実施要綱」という。)第7条の規定に基づく初期費用ゼロサービスの登録の申請及び住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業助成金交付要綱(令和元年6月20日付31都環公地温419号。以下「交付要綱」という)第6条の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者(法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。)が実施要綱第4条に規定する助成対象事業者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第14条の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第15条に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年 月 日

住所

名称

代表者の職・氏名

※ 法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

※ この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団又員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者



## 3 登録申請書作成における注意点

添付資料1(カタログ・パンフレット等など)

太陽光モジュール及びパワーコンディショナーの仕様内容がわかるもの

➤ 複数の機器を登録する場合は、機器ごとに提出します。

### 【必要事項】

基本スペック(出力等)

自立運転機能を有していること

地絡検知機能を有していること

(仕様書・説明書でエラーコード等の記載があれば可)

※該当箇所にマーカーペン、付箋等していただくと、  
審査がスムーズに進むためご協力ください。



## 3 登録申請書作成における注意点

### 添付資料2

海外の太陽電池モジュール認証を受けていることが確認できる書類

➤ 海外認証を受けた機器を登録する場合のみ、ご提出ください。

※該当箇所にマーカーペン、付箋等していただくと、  
審査がスムーズに進むためご協力ください。



## 3 登録申請書作成における注意点

### 添付資料3(住宅所有者との契約書ひな型)

➤ 以下の部分分かるように、契約書の該当箇所に下線を引いてください。

- ① 太陽光発電システムが故障した場合に速やかに交換又は修理を行うこと
- ② 太陽光発電システム又は当該設備の取付工事が原因で生じた身体障害に起因する賠償責任補償が付加されていること。また、太陽光発電システム又は当該設備の取付工事が原因で生じた財物損壊に起因する賠償責任補償が付加されていること



## 3 登録申請書作成における注意点

### 添付資料4

経費の合計が1kW当たり400,000円未満であることを示す書類

- 工事費算出の条件A～Dごと(様式3ごと)に提出します。
- パネルメーカーや工事事業者等との契約書や見積書等(足場代含む)が該当します。
- モジュールとパワコンが複数ある場合は単価の一覧も用意してください。



## 3 登録申請書作成における注意点

### 添付資料5 (通常の利用料金等を示した書類)

- HPやパンフレット等(一般に公開されている資料)を用意します。
- 通常の利用料金や他道府県で適用される利用料金を示した書類が提出できない場合(新規事業の場合等)は、理由書(自由形式)を添付してください。

### 添付資料6 (納税証明書)

- 直近1年分の法人住民税について提出します。



# 申請書類の送付先

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、原則として窓口による受付を休止しております。各種申請手続きにつきましては、郵送でお願いします。

## ■ 申請書類の送付先

〒163-0810

東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 10階

公益財団法人東京都環境公社

東京都地球温暖化防止活動推進センター（愛称：クール・ネット東京）

創エネ支援チーム

TEL：03-5990-5067

受付時間：月曜日～金曜日（土日祝及び年末年始を除く）

9時00分～12時00分、13時00分～17時00分